

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	日本の留学生政策評価の試み - タイを事例として -
Title	An attempt of Evaluation of Japan's Foreign Student Policy: A Case Study in Thailand
著者	佐藤由利子
Author	Yuriko Sato
掲載誌/書名	留学生教育, Vol. 8, No. , pp. 1-21
Journal/Book name	Journal of International Students Education, Vol. 8, No. , pp. 1-21
発行日 / Issue date	2003, 12

日本の留学生政策評価の試み
—タイを事例として—

**An Attempt of Evaluation of Japan's Foreign Student Policy:
A Case Study in Thailand**

佐藤由利子（東京工業大学）
Yuriko Sato (Tokyo Institute of Technology)

目次

- I. はじめに
- II. 留学生政策のレビューと評価のフレームワーク、調査方法
- III. タイの留学生送出し状況、名簿分析、アンケート調査の概要
- IV. 人材養成の観点からの評価
- V. 親日家養成の観点からの評価
- VI. おわりに

キーワード：留学生政策、政策評価、人材養成、親日家養成、タイ

I. はじめに

日本に滞在する留学生は 2003 年 5 月 1 日現在で過去最高の 109,508 人に達し、1983 年に発表された「留学生受入れ 10 万人計画」の目標が漸く達成された。1901 年に日本政府が外国人留学生の入学を制度的に許可して以来約 100 年を経過したが、1 世紀以上にわたるこの留学生受入れ政策はどのような成果を上げてきたのだろうか？

本稿は東南アジアの留学生送出し上位国であるタイにおいて、日本の留学生政策の目標の達成度、効果、妥当性の評価を試みるものである。日本の留学政策の目的が対外的目的（留学生送出し国の人材養成）と国益の実現（親日家養成）に大別できるため、この2つの視点からの評価を行うこととする。「親日家」は「留学によって日本を知っただけでなく、日本人に好感を持つ人々」を指している。

日本留学及び留学生の先行研究に関しては、岩男、萩原による日本留学体験の社会心理

学的分析（岩男・萩原 1988、1997）及び帰国留学生の聞き取り調査（岩男・萩原 1987）が最初の大きかりなものとして挙げられる。彼らの調査では留学生の対日イメージの変化及び留学経験の評価について在日学生の10年ごとの変化を見ると共に、43ヶ国379名の帰国留学生からの調査票を回収し分析している。しかし帰国留学生については各国数人のインタビュー結果以外には国別の分析がされておらず、日本留学が各々の留学生送出国においてどのような影響を与えているかが分析されていない。また権藤の研究グループはアジア7カ国における日本留学影響について統計資料と訪問調査に基づく調査結果をまとめているが、帰国留学生に対するアンケート調査は行われていないため、概観的な調査となっている（権藤他 1991）。遠藤の研究グループは中国、韓国、台湾、香港・マカオ、マレーシア、タイにおいて日本と欧米の帰国留学生に対する比較アンケート調査を行い、日本留学が帰国留学生のキャリアや価値観にどのような効果をもたらしたか、また日本留学が相対的にどう評価されているかを解明している（遠藤・王 1996、遠藤他 2002）。この研究では調査結果を日本の留学教育の改善にフィードバックすることを主な目的としており、留学生送り出し国及び日本における国家的レベルの政策目標の達成や効果について検証を行ってはいない。

本稿では日本の留学生政策が国家的レベルでどのような成果、効果をもたらし、妥当性を有しているかを検証しようとするものであり、対外的目的（留学生送出国の人材養成）と国益の実現（親日家養成）の2つの観点からの評価を試みている。最初に政策分析に基づいた **Policy Evaluation Matrix (PEM)** という評価の枠組みを作成し、それに基づいて資料、データの収集、名簿分析、比較アンケート調査、インタビューを行い、その結果を **PEM** に当てはめて総合的な評価を行った。また政策成果、政策目標の達成度を5段階で表現し、数値的な評価を試みた点が従来の調査研究と異なっている。

本稿の構成は、第II章で日本の留学生政策のレビューを行った上で政策評価のフレームワークである2つの **PEM** とそれに基づいた調査方法を紹介する。第III章ではタイの留学生送出国状況を概観し、帰国留学生名簿の分析結果、日本帰国留学生（以下日本留学者と呼ぶ）、米国帰国留学生（以下米国留学者と呼ぶ）、非留学者に対するアンケート調査の概要について紹介する。第IV章、V章では、収集したデータを2つの **PEM** に当てはめて、人材養成の視点からと親日家養成の視点からの評価結果を紹介する。最後にVI章において、2つの観点からの政策目標の達成度を数値化して三次元図の上で総合的に表現し、また本調査研究から導かれる政策提言を示している。

本稿における日本留学生とは、日本の高等教育機関（大学、高専、専門学校）に1年以上在籍する外国人学生と定義する。また本稿における留学生政策とは、日本政府がこれまでに行ってきた外国人奨学生受入れ、私費留学生援助、宿舎確保、教育・研究指導基盤の充実、フォローアップ事業を含む政策及び施策の総体を指すものである。

Ⅱ. 日本の留学生政策のレビューと評価のフレームワーク、調査方法

1. 日本の留学生政策のレビュー

日本の留学生受入れ政策は1901年に文部省直轄学校外国人特別入学規定により留学生の入学を制度的に許可して開始された。その後の留学生受入れ政策は大きく3つの時期に区分することができる。すなわち戦前・戦中期(1901-1945)、戦後期(1946-1982)、そして1983年の留学生受入れ10万人計画発表以降である。各期の主な特徴は以下の通り。

戦前・戦中期(1901-1945)は当初政府奨学生受入れは行われていなかったが、民族運動の高まりの中で新興国日本に周辺アジア諸国からの留学生が増加した。1935年には留学生への支援と日本語教育のため、外務省の外郭団体として国際学友会が設立された。太平洋戦争の開始後、拡大した東南アジアの占領地域や協力国での軍政協力者養成のため、1942年には「日タイ両国間学生交換協定」、「日仏印学生交換協定」、そして1943年、44年には「南方特別指導者の育成事業」による政府奨学生受入れが行われインドネシア、フィリピン、マレーシア、ビルマ、タイから205名が来日した（藤原他1996）。

戦後最初の公的な留学生受け入れは1952年のインドネシア政府派遣生であり、1954年には「国費外国人留学生制度」が開始された。この政策の目的は「我が国と諸外国との文化の国際交流をはかり、あわせて友好と親善とを促進しようとするもの。特に東南アジア、中近東諸国からの留学生の受入を重点としており、それらの諸国の社会的、経済的發展に寄与する人材養成に積極的に協力すること」（文部省1970）と述べられている。1964年には私費留学生を含めた留学生数は3千名を越え、文部省に留学生課が設置された。1974年東南アジアを歴訪した田中首相は日本の経済進出に反発した反日運動に遭遇する。これを教訓とし次の福田首相は留学生受入拡充を含む東南アジア支援政策（福田ドクトリン）を打ち出した。また福田は1974年元日本留学生を日本へ招へいする「東南アジア留学生の集い」を開始し、1977年には東南アジア各国同窓会の連絡組織として「東南アジア元日本留学生協議会(ASCOJA)」が設立された。

1983年の中曽根首相の提唱による「留学生受入れ10万人計画」は留学生受入れに大き

な弾みをつけた。1982年の留学生在学数は8,116名であったが、同計画はこの数を2000年までに10倍以上にしようとするもので、首相諮問機関の「21世紀への留学生政策懇談会」は1983年に「21世紀への留学生政策に関する提言」を取りまとめ、留学生政策の課題と基本方向・当面の政策を打ち出した。この中で留学生政策の目的は「我が国と諸外国相互の教育、研究水準を高めると共に国際理解、国際協調の精神の醸成、推進に寄与し、更に開発途上国の場合にはその人材養成に協力するところ」と述べられている。この後留学生受入の拡充のための施策が次々に打ち出され、私費留学生の授業料減免制度、学習奨励費の支給拡大、各種生活支援事業、入国・在留の身元保証人制度の廃止、国費留学生の増加、短期留学推進制度等が実現した。また10万人の人数目標は2003年に達成された。

ポスト2000年の留学政策については留学生政策懇談会が1999年に「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して」と題する報告を取りまとめた。この中では留学生政策を「知的国際貢献」（人材育成を通じての世界の安定と発展への貢献）と位置付け、また日本にとっても①諸外国との相互理解の増進と友好関係の深化、②国際社会に対する知的影響力の強化、③経済・社会構造の国際化に資すると述べられている。

留学生関係予算も政府開発援助（ODA）予算の一部として伸張を続け、文部科学省所管の外国人留学生受入関係経費は1983年度の77億円から2001年度には554億円と7.2倍に増加したが、その後ODA予算削減のため漸減し、2003年度は541億円となっている。主な内訳は国費留学生経費（43.3%）、教育・研究指導経費（30.9%）、私費留学生支援経費（20.4%）、留学生相互交流推進経費（5.4%）である（文部科学省2003）。

2. 政策評価のフレームワーク

上記1.の留学生政策のレビューに基づき、日本の留学生政策の目標を対外的目標（留学生送出国の人材養成）と国益の実現（親日家養成により①相互理解・友好関係を促進、②知的影響力を強化）の2つに整理する。比較的新しい政策目標である「日本の経済・社会構造の国際化」については評価を簡略化するため、他の政策目標と同列にせず、政策のプラスの効果の1つとして扱う。そして各々の政策目標を評価するためのフレームワークとして2つのPolicy Evaluation Matrix (PEM)を作成した。

表1がタイの人材養成を政策目標とするPEM、表2が親日家養成を政策目標とするPEMである。このPEMはプロジェクト評価で広く使われているProject Design Matrix (PDM)を応用して政策評価のために筆者が考案したフレームワークである。PEMは左列が上位

表1 人材養成 PEM (Policy Evaluation Matrix)

要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
(上位政策目標) タイ社会の経済・社会が安定し発展する	経済成長率、一人当たり GDP 等	統計資料	
(政策目標) 日本の留学政策によりタイの発展に貢献する人材が養成される	帰国留学生の職業・職位、所属組織における生産性向上への貢献	帰国留学生所属先でのインタビュー、アンケートと名簿分析	適切な政策が実施される
(政策成果) 1. タイ各地の優秀で意欲の高い者が日本へ留学する 2. 留学生が日本において十分な知識と技能を習得する 3. 留学生の多くが帰国する 4. 留学で習得したことを仕事で活用する 5. 日本で習得した知識・技能が他の人々に伝達される	1. 留学国選択理由、他国への留学機会、留学中の勉学態度、国費留学生選考状況、出身地 2. 留学教育に対する満足度、学位取得状況 3. 帰国割合、日本での就職状況 4. 職場で留学成果を活用できる状況にあるか（予算、施設、周囲の理解、勤務スタイルの紹介、日本との絆の業務での活用） 5. 日本で習得した知識・技能を何人に伝達したか	1. アンケート調査、日本大使館での調査 2. アンケート調査、面接調査 3. 日本大使館での調査、日本の大学での調査 4. 5. アンケート調査、職場でのヒアリング	帰国留学生にタイで雇用機会が提供される。
(主な施策) 1. 政府奨学生募集・選考・受入れ 2. 私費留学生への援助 3. 留学生宿舎の確保 4. 留学生に対する教育・研究指導 5. 帰国留学生のフォローアップ 6. 留学情報の提供等、留学支援	(政策投入) <日本側> 1. 文部科学省及び関係省庁・機関の留学生関係予算及び事業管理・運営費 2. 高等教育機関の留学生教育・支援にかかる経費と人材 <タイ側> 1. タイ政府の日本への留学生派遣事業費・運営費 2. 留学中の在職者の人件費、代替人材の確保		

(出所) 筆者作成

政策目標 (overall policy goals)、政策目標(policy purpose)、政策成果(policy outcomes)、施策(programs)から構成され、これら上下の項目間には目的-手段の関係が存在する。右列には施策から上位政策目標までの各項目に対応した外部条件(important assumptions)

表2 親日家養成 PEM (Policy Evaluation Matrix)

要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>(上位政策目標)</p> <p>1.日本とタイの相互理解・友好関係の深化</p> <p>2.タイにおける日本の知的影響力の強化</p>	<p>1.在タイ邦人数、在日タイ人数、日本人、日系企業に対する反応</p> <p>2.タイの大学における日本留学教員の動向</p>	<p>1.統計資料、日本大使館、日系企業での調査</p> <p>2.大学における教員名簿調査</p>	
<p>(政策目標) 日本の留学政策により、タイで影響力のある人々が親日家となる</p>	<p>1 帰国留学生の親日度、社会的影響力の認識</p> <p>2 帰国留学生の職業、職位、所属組織での日本留学者数</p>	<p>1. アンケート調査</p> <p>2. 帰国留学生名簿分析</p>	<p>日タイ間に大きな政治的障害がない</p>
<p>(政策成果)</p> <p>1. タイ各地の優秀で意欲の高い者が日本へ留学する</p> <p>2. 留学生が、日本での教育・生活環境に満足する</p> <p>3. 留学生が日本で良好な師弟・友人関係を築き、帰国後も交流を継続する。</p> <p>4. 帰国留学生が日本との友好促進活動に参加する</p>	<p>1. 留学国選択理由、他国への留学機会、留学中の勉学態度、国費留学生選考状況、出身地</p> <p>2. 留学中の教育・生活に対する満足度、他の人に日本留学を勧めたか、勧めた結果留学した人数</p> <p>3. 留学中の師弟・友人関係、帰国後の交流継続割合</p> <p>4. 日本との友好促進活動への参加</p>	<p>1. アンケート調査、日本大使館での調査</p> <p>2.3.4. アンケート調査</p>	<p>タイの社会・経済に大きな混乱が生じない</p>
<p>(主な施策)</p> <p>1. 政府奨学生募集・選考・受入れ</p> <p>2. 私費留学生への援助</p> <p>3. 留学生宿舎の確保</p> <p>4. 留学生への教育・研究指導</p> <p>5. 帰国留学生のフォローアップ</p> <p>6. 留学情報の提供等日本留学支援</p>	<p>(政策投入) <日本側></p> <p>1. 文部科学省及び関係省庁・機関の留学生関係予算及び事業管理・運営費</p> <p>2. 高等教育機関の留学生教育・支援にかかる人材と経費</p> <p><タイ側></p> <p>1. タイ政府日本への留学生派遣事業費・運営費</p> <p>2. 留学中の在職者の人件費、代替人材の確保</p>		

(出所) 筆者作成

が記載されている。この外部条件は、左列の各項目が達成された後、その上位項目に進むのに必要な外部の条件を示している。そしてこの2つの列の間には上位政策目標から政策

成果までに対応した指標(verifiable indicators)と指標データ入手手段(means of verification)及び施策に対応した政策投入(policy inputs)の欄が設けられている。

PDM では左列が上位目標(overall goal)、プロジェクト目標(project purpose)、成果(outputs)、活動(activities)の順に並んでおり、PEM はこの左列を上位の政策レベルにシフトした他は、PDM と基本的に同じ構造となっている。PEM と PDM を構成する論理は基本的に同じであるため、評価方法も PDM を用いた場合と同様の評価方法を採用。すなわち投入と政策成果を比較して効率性(efficiency)を、政策成果と政策目標を比較して目標の達成度(effectiveness)を、政策目標と上位政策目標を比較してインパクト (impact) を、評価時においても政策内容が適切・有効であるかを検討して政策の妥当性(relevance)を、政策終了後も政策による正の効果が持続するかを検討して自立発展性(sustainability)の評価を行う。今回は政策投入について十分なデータを集めることができなかったため、目標の達成度、インパクト、妥当性についての評価を行うこととする。

表1、表2の PEM の上位政策目標、政策目標の記述は、上記1. でレビューした過去の主な留学生政策の目的や意義の記載箇所から採った。また政策成果の項目には留学生の募集選考から帰国後の活動に至るすべての関連施策を筆者が検討し、その達成された状態を記載した。指標及び指標データ入手手段については、政策上位目標、政策目標、政策成果の達成を測るのに必要と考えられるデータ項目とその入手手段を書き出し、これに基づいて調査を設計した。

3. 調査方法

上記2. の通り2つの PEM に日本の留学生政策の成果、目標、上位目標を整理し、それぞれの達成を図るために必要なデータとその入手手段を書き出したので、これに基づき日本及びタイにおける調査を行った。まずタイの政治・経済、開発計画、留学生送出し状況等について基本的な統計や文献を収集した上で、タイにおける日本帰国留学生名簿の分析と日本帰国留学生(以下日本留学者と呼ぶ)、米国帰国留学生(以下米国留学者と呼ぶ)、タイの大卒者(以下非留学者と呼ぶ)に対するアンケート調査、また関係機関でのインタビュー調査を行った。

アンケート調査において米国留学者との比較を行ったのは、米国が世界最大の留学生受入れ国であるため、米国留学者のデータを留学生政策が十分達成された場合の成功例として参照するためである。また非留学者のデータは、留学しなかった場合に比べての留学の

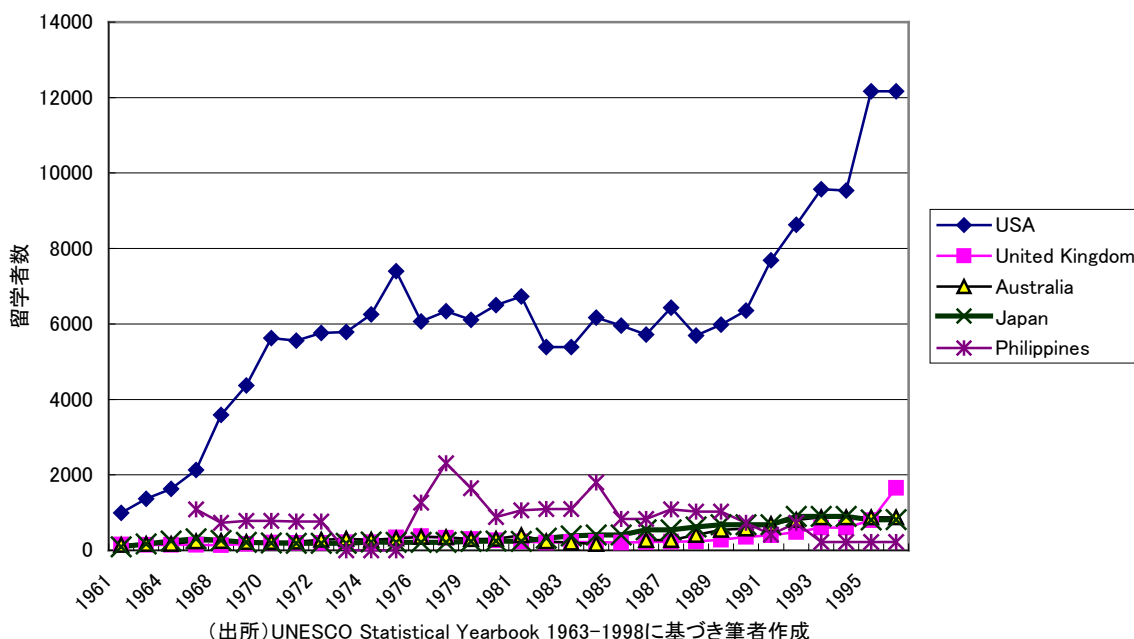
成果、効果を参照するために収集した。特に政策成果、政策目標の達成度測定においては、日本留学者の設問の適合度に関するアンケート回答（1. 全く当てはまらない、2. あまり当てはまらない、3. 何とも言えない、4. あてはまる、5. 大変当てはまる、の5段階評価）の平均値を米国留学者、非留学者の回答平均値と比較しながら他のデータも勘案の上、政策成果及び目標の達成度を100%、75%、50%、25%、0%の5段階で記載した。

Ⅲ. タイの留学生送出しと日本留學生の状況

1. タイの留学生送出しの概要

タイでは独立を維持し、近代化を推進するために1871年より政府留學生派遣が始まり、1896年からは国王下賜奨学金により一般人にも海外留学の門戸が開かれ、多様な国へ留學生が派遣されてきた。UNESCO統計によると1961-1996年のタイにおける海外留學生数の変遷は図1の通りである。1964年に2,512人だった海外留學生数は1996年には17,093人(全人口の0.03%)に急増している。1961-1996年のタイの海外留学のべ人数は290,281人で、主な留学先は米国67.2%、フィリピン8.1%、日本4.5%、オーストラリア4.2%、インド3.7%、英国3.6%である。留学先の第1位は圧倒的に米国であり、1996年には71.2%と全留學生の7割以上を占めている。日本は1960年代後半に第3位、1970年~80年代前半

図1 タイの海外留学先推移



は低迷したが 1980 年代後半に急増し、1996 年には英国、オーストラリアに次ぎ第 4 位の留学先となっている。

日本への最初のタイ留学生は 1902 年に派遣されたタイ政府留学生 8 名であり、第二次世界大戦中は「日タイ両国間学生交換協定」及び「南方特別指導者の育成事業」による受入が行われた。戦後も国費留学制度や私費により多くの留学生が来日した。1935 年から 2001 年までのタイから日本への留学生は文部科学省の在学留学生数のデータと OJSAT 名簿から約 6,447 名に上ると推計され、この内 1955-2001 年に受け入れたタイ留学生 6,385 人の内訳は国費留学生 2,988 人(46.8%)、私費留学生 3,397 人(53.2%)である。また 1993-2001 年受入ではタイ政府派遣留学生(私費留学生に区分)の割合はタイ留学生全体の 7.4%である。2002 年のタイからの在日留学生は 1,504 名で中国、韓国、台湾、マレーシアに次いで第 5 位の人数規模となっている。

日本帰国留学生はタイ国元日本留学生協会(OJSAT)という組織を結成している。OJSAT 名簿(2,192 名記載)分析から次の結果を得た。

- (1) 男女比：男性 51.3%、女性 48.7%。ジェンダーバランスが比較的取れている。
- (2) 職業：企業勤務 54.9%、政府機関勤務 21.0%、大学教員 16.8%。企業勤務者が多い
- (3) 勤務地：バンコク 71.2%、中部 14.5%、北部 7.4%、東部 2.5%、東北部 2.0%。1999 年のバンコクの人口比率 9.2%と比較すると圧倒的にバンコク勤務者が多い。
- (4) 専攻：工学 30.8%、経済学 22.7%、人文科学 12.2%、日本語・日本文化 8.8%、医学 8.7%、農学 7.0%、理学 4.7%、法学 3.2%。工学専攻が多く、経済学がそれに次いでいる。
- (5) 主な VIP：タノン元大蔵大臣、ルーサック元運輸通信大臣、ナロン元外務大臣、プリダ元農業大臣、プラキット・キングモンクット工科大学ラカバン校学長。

2. アンケート調査結果の比較

2002 年にタイ国元日本留学生協会(OJSAT)の協力を得て会員名簿記載者 2,192 名に調査票を郵送し 340 件を回収した。またタイ国全米大学同窓会(AUAA)名簿の偶数番号記載者 764 名に調査票を郵送し 244 件を回収した。この他日本留学者が多く勤務する職場においてタイの大学・大学院を卒業・修了し留学経験がない者(以下非留学者と呼ぶ)に調査票を配り 72 件を回収した。回答者の主な属性は表 3 の通り。3 グループについて次のような傾向が確認できる。

- ・日本留学者は企業(特に日系企業)勤務者が多いのに対し、米国留学者は政府機関勤

表3 タイにおけるアンケート調査結果(回答者の属性)

	日本への留学生	米国への留学生	非留学生
回答者数	340	244	72
性別	男性61.7%、女性38.3%	男性81.5%、女性18.5%	男性49.3%、女性50.7%
生年分布	1920～1982年 平均1956年	1912～1976年 平均1946年	1943～1980年 平均1969年
職業	企業勤務54.6%(日系企業33.2%、タイ企業13.8%、その他外国企業7.6%)	企業勤務39.4%(米国系企業9.8%、タイ企業21.1%、その他外国企業8.5%)	企業勤務51.4%(日系企業4.2%、タイ資本企業36.1%、その他外国企業11.1%)
	政府関係23.5%(中央公務員16.5%、地方公務員2.6%、準公務員4.4%)	政府関係48.0%(中央公務員37.0%、地方公務員4.5%、準政府公務員6.5%)	地方公務員1.4%
	大学教員26.8%、	大学教員28.9%	大学教官44.4%
	大学以外の教員9.1%	大学以外の教員6.5%	
	団体職員2.4%、	団体職員5.3%	団体職員4.2%
	会社経営者15.0%	会社経営者13.8%	会社経営者2.8%
	政治家0.9%	政治家1.2%	
(留学)教育	学部39.2%	学部27.6%	学部63.9%
	修士課程35.9%	修士課程70.7%	修士23.6%
	博士課程17.1%	博士課程22.8%	博士6.9%
	その他プログラム26.5%	その他プログラム10.6%	その他プログラム4.2%
奨学金受給	奨学金受給者81.5%(文部省奨学生49.5%、タイ政府奨学生6.8%、その他奨学金25.2%)	奨学金受給者51.7%(米国政府奨学金15.9%、タイ政府奨学生17.9%、その他奨学金17.9%)	
主な専攻分野	工学26.1%、人文科学(日本語含む)21.1%、経済学21.1%、理学10.1%、医学8.2%、農学6.6%、法学3.8%	経済学39.0%、工学18.9%、人文科学8.8%、理学8.3%、医学8.3%、法学6.6%、農学5.3%	理学29.8%、経済学28.1%、工学21.1%、人文科学17.6%、農学1.8%、法学1.8%

(注) %は全回答者中の割合

(出所) 2002年のアンケート調査結果に基づき筆者作成

務者が多い。両グループの大学教員と会社経営者の割合は近い。

- ・ 日本留学生と非留学生の企業勤務者の割合は近い。大学教員については非留学生の方が割合が高い。
- ・ 日本留学生と比べて米国留学生は大学院（特に修士課程）への留学生が多い。
- ・ 日本留学生は米国留学生より奨学金受給者の割合が多く、私費留学生在が少なく。
- ・ 日本留学生は工学専攻が最も多く人文科学、経済学が続くのに対し、米国留学生は経済学専攻が最も多く、工学、人文科学が続く。

IV. 人材養成の観点からの評価

1. 政策成果の達成状況

(1) タイ各地の優秀で意欲の高い者が日本へ留学する：達成度 75%

アンケート調査に基づく日本留学生と米国留学生の主な留学国選択理由は表4の通り。

「留学ならどの外国でもよい」、「経済や技術の発達」「日本語への関心」が日本留学生の

表4 主な留学国選択理由

	日本留学者	米国留学者	有意差
留学ならどの外国でもよかった	4.27	4.36	
経済や技術が発達した国だから	4.25	4.40	○
日本語／英語に関心があったから	3.95	4.19	○
留学国の文化に関心があったから	3.90	3.07	○
自分の専門分野での研究レベルが高いか	3.85	4.05	○
奨学金が得られたから	3.79	3.05	○
先輩・友人が留学していたから	2.61	3.33	○
指導教官が勧めたから	2.33	2.58	○

(注1) 数値は設問の適合度に関する5段階評価の平均値 (注2) t検定で5%水準で有意差とする。
(出所) 2002年のアンケート調査結果に基づき筆者作成

上位3理由であり、米国留学者は「経済や技術の発達」、「留学ならどの外国でもよい」、「英語への関心」の順で似た理由が上位に挙がっている。「どの外国でもよい」という理由が上位であるのは、タイでは海外留学は何らかのビジネスチャンスの拡大やキャリア向上につながるという認識が広くあり、留学先はさほど問わない風潮があるためと推測される。上流家庭では子弟をそれぞれ別の国に留学させ、将来のビジネスチャンスの分散化を図っている例が多いという。また植民地化を免れたタイでは同じアジアの独立国の日本がなぜ発展したのかを知りたい気持ちが強いと言われ、「経済や技術の発達」が日本留学選択の第2位の理由である背景にはこのような関心が存在していると思われる。

日米留学者を比較すると、経済・技術の発展、言語への関心、研究レベルの高さ、先輩・友人の留学、指導教官の勧めによる動機は米国留学者の方が強い。逆に文化への関心や奨学金取得による動機は日本留学者の方が強い。留学決定時に他国への留学選択肢があった者の比率は日本 32.4%、米国 21.1%で日本の方が高く、約3分の1の日本留学者は日本留学を主体的に選択したことがわかる。日本留学時に留学選択肢があった主な国と回答者人数は米国 63名、英国 8名、ドイツ 6名、オーストラリア 5名である。

「大学／学校で一生懸命勉強した」という勉学態度の自己評価に関する5段階評価の平均値は日本 4.21、米国 4.18、非留学者 3.81 で日米は共に高く日米間に有意差はないが、非留学者との間には各々有意差がある。概ね勉学意欲の高いものが留学したと言える。

出身地はバンコク出身者の比率が日本留学者は 62.6%、米国留学者も 61.0%であり、共に留学機会のバンコク偏重が見られる。

日本留学者の半数を占める国費留学生の募集・選考は在タイ日本大使館が行っている。応募資格として GPA (General Point Average、4.0が最高値) を学部留学生で 3.8以上、研究留学生(大学院)で GPA 3.5以上要求し、競争率も学部留学生 80倍、研究留学生 6倍

表5 教育・生活環境への満足度

	日本留学生(A)	米国留学生(B)	AB間有意差	非留学生(C)	AC間有意差
多くの選択の中から講義を選べた	3.28	3.91	○	3.14	
実的な訓練を受けることができた	3.57	3.54		3.36	
指導教官が私の研究をよく指導してくれた	3.78	3.81		3.64	
研究施設はよく整備されていた	3.59	3.7		3.07	○
図書館には十分な図書やデータがあった	3.86	4.41	○	3.32	○
図書館は使いやすかった	3.87	4.43	○	3.54	○
留学生に対するケアは十分だった	3.75	3.61	○		
教育環境に満足していた	3.94	4.03		3.53	○
留学中経済的な困難があった	1.94	1.91			
よい住居探しに苦労した	2.27	1.94	○		
日本／米国を留学先として選んで正解だった	4.23	4.33			
他の人に日本／米国留学を勧めたか？	はい83.8%、いい12.6%	はい78.5%、いい11.4%			
勧めた結果留学した平均人数	2.3人	3.7人	○		

(注1) 数値は設問の適合度に関する5段階評価の平均値 (注2) t検定で5%水準で有意差とする。

(出所) 2002年のアンケート調査結果に基づき筆者作成

と高く、優秀な留学生が選考されている。

上記より出身地は首都に偏りがちではあるものの、概ね優秀で意欲の高い者が日本に留学生していると言えよう。

(2) 留学生が日本において十分な知識と技能を習得する：達成度 75%

教育・生活環境への満足度は表5の通り。選択できる講義の多さ、図書の蔵書やデータの充実、図書館の使いやすさについては日本留学生より米国留学生の数値が高く有意差があるが、留学生に対するケアについては日本の数値が高い。「10万人計画」以降国立大学等における留学生センター、留学生課の設置、留学生担当教職員の配置が行われた成果と見ることができよう。「教育環境に満足」という総合的評価に対する回答平均は日米間に有意差はない。日本留学生と非留学生を比較すると、研究施設の整備、図書の蔵書やデータ、図書館の使いやすさ、教育環境への満足において日本留学生の方が高く、有意差がある。

「教育環境に満足」という総合的な評価を目的変数、それ以外の教育環境に関する項目への回答を説明変数としてステップワイズ法で重回帰分析を行ったところ、日本留学生については「留学生へのケア」(標準化係数.459)、「図書の蔵書・データ」(.219)、「選択できる講義数」(.130)、「教官の指導」(.107)、「実的な訓練」(.099)の順に教育環境の満足にプラスの影響を与えていた。米国留学生は「留学生へのケア」(.428)、「図書館の使いやすさ」(.263)、「実的な訓練」(.132)の順であり、「留学生へのケア」が教育環境への満足に大きな影響を与えているのがわかる。

表6 学位取得状況の比較

	日本留学生	米国留学生
学部課程	取得104(77.6%)、未取得4(3.0%)、無回答26(19.4%)	取得65(95.6%)、未取得1(1.5%)、無回答2(2.9%)
修士課程	取得101(82.8%)、未取得4(3.3%)、無回答17(13.9%)	取得169(97.1%)、未取得4(2.3%)、無回答1(0.6%)
博士課程	取得47(81.0%)、未取得3(5.2%)、無回答8(13.8%)	取得55(98.2%)、無回答1(1.8%)

(出所) 2002年のアンケート調査結果に基づき筆者作成

学位取得状況は表6の通り。学部、修士、博士のいずれの課程においても米国留学生の学位取得率が95%以上であるのに対し日本留学生の学位取得率は80%前後に過ぎず、学位取得が日本でより困難であることを示している。学位の授与に慎重な日本の大学の伝統的姿勢、また第1外国語としてタイで広く学習されている英語に比べ学習年数が少ない日本語による勉学の困難さがこの低い学位取得率の背景にある。

以上より留学生は日本の教育環境に概ね満足し、日本において十分な知識と技能を習得するという成果はほぼ達成されているが、講義数、図書館蔵書・データの充実、図書サービス、学位授与に関し、米国に比べ日本の留学教育は改善課題を抱えていることが明らかになった。

(3) 留学生の多くが帰国する：達成度 100%

帰国率について正確なデータは入手できなかったが、日本大使館担当書記官によると、家族の絆を大切にす国民性であり、次の2. で検証するように帰国後の就職状況もよいため、帰国率は高いという。日本で留学生に対する就職の門戸が十分に開かれてこなかったことも帰国率を高めてきたといえよう。

(4) 留学で習得したことを仕事で活用する：達成度 75%

職場における留学成果の活用に関する回答は表7の通り。留学で学んだことを実践するための予算、施設、上司・同僚の理解については日米間に有意差があり、日本留学生の数値が低く、不満が大きいことがわかる。

職業別に分析すると日米留学生共、予算、施設、上司・同僚の理解への満足は大学教員では大きく企業勤務者で小さい傾向がある。企業では利潤を上げるのが第一であるのに対し、大学では研究や教育のために留学で得た知識や技能の活用が奨励される環境がある。これが企業勤務者の多い日本留学生と大学教員が多い米国留学生の間に有意差が生じる理由であると考えられる。

表7 職場における留学成果の活用

	日本留学者	米国留学者	有意差
留学で学んだことを実践する十分な予算がある	2.09	2.59	○
留学で学んだことを実践する十分な施設がある	2.17	2.53	○
上司や同僚は私が留学で学んだことを実践することに協力的	2.32	2.92	○
職場において留学国の勤務スタイルを紹介している	4.00	3.75	○
日本人／米国人との絆を仕事上で活用している	3.12	2.66	○
留学で学んだことを仕事で活用している	4.09	4.08	

(注1) 数値は設問の適合度に関する5段階評価の平均値 (注2) t検定で5%水準で有意差とする。

(出所) 2002年のアンケート調査結果に基づき筆者作成

他方留学国の勤務スタイルを紹介する割合や留学国民との絆を仕事で活用する割合は日本留学者の方が米国留学者より高い。日本とタイの緊密な経済関係と企業勤務者の割合の高さから来る日本人との絆を仕事で活用する機会の多さ、また急速な経済発展を遂げた日本人の勤務スタイルへの関心の高さが背景にあると思われる。

日本留学者について「留学で学んだことを仕事で活用」という設問への回答を目的変数、上記のそれ以外の留学生課の活用に関する質問への回答を説明変数としてステップワイズ法で重回帰分析を行ったところ、「日本の勤務スタイルを紹介」、「日本人との絆を仕事上で活用」の2項目の標準化係数が各々.497、.133で目的変数の変動に大きなウエイトをもっていた。日本留学で習得したことが日本的勤務スタイルや日本との人脈といった無形のものも含めて捉えられている傾向が読みとれる。留学で習得したことを仕事で活用する、という成果は、知識技能のみならず、勤務スタイルの習得、人脈を含めて広く捉えれば、概ね達成されている。

(5) 日本で習得した知識・技能を他の人々に伝達する：達成度 25%

「職場で何人の人にあなたが留学中習得した知識や技能を伝えましたか？」の回答平均人数は日本 6.9人、米国 18.1人 (t検定 5%水準で有意差) である。職業別には日米留学者共に大学教員でこの数値が高く、企業勤務者では低い。企業勤務者の比率が高いことが日本留学者の数値の低い背景にある。日本で習得した知識・技能の伝達は積極的に行われているとは言えない。

2. 政策目標の達成状況

成果が政策目標の達成につながっているかを検討するにあたり、まず外部条件「帰国留学生にタイで雇用機会が提供される」を検討する。日本留学者の帰国後の就職は「復職」

(29.4%)、「就職」(44.7%)、「その他」(18.8%)となっており、復職者以外に聞いた就職状況の回答は「留学したので仕事を見つけるのは有利だった」3.84、「日本語が話せたので仕事を見つけるのは有利だった」3.82、「タイの経済状態のため仕事を見つけるのは困難だった」2.11(数値は設問の適合度に関する5段階評価の平均値)と概ね良好な状況を示している。米国留学者の回答とも有意差はない。順調な経済発展を背景に日本留学者にタイで雇用機会が提供されるという外部条件は充足されている。

次に政策目標「日本の留学政策によりタイの発展に貢献する人材が養成される」を検討するにあたり、タイにおける人材養成ニーズについてまず確認したい。

1961年以降策定されてきた国家経済社会開発計画では、経済発展の必要に応じた理工系分野の人材養成に一貫して高い優先度が置かれてきた。例えば1992-1996年の第7次計画では人口1万人あたりのエンジニア比率を9.8から14.0へ、科学者を7.2から10.2へ、農業専門家を6.7から10.5へ向上することが謳われ、1997-2001年の第8次計画では大学卒業生の理系文系比率を31:69から40:60へ、大学教員の博士、修士、学士学位比率を2:4:1から3:6:1へ向上する目標が掲げられている。

この意味で理系専攻者比率が半数を越える日本留学はタイの人材養成ニーズに対応してきており、またタイで整備が遅れていた大学院教育の機会を提供してきたと言える。

大学教員は人材養成と研究開発の分野で、また政府機関勤務者は政策策定と実施においてタイの経済・社会の発展に貢献してきたと言えよう。では、日本留学者の半数以上を占める企業勤務者がはタイの発展にどのように貢献してきたのだろうか？

タイの経済成長は外国投資によって支えられて来たが、1960-98年の累積外国投資額の41.3%が日本からの投資であり、2位米国11.8%、3位台湾7.8%を大きく引き離している。日系企業の進出もめざましく、タイの日本人商工会議所会員数は2003年6月現在1,156社と世界最大の規模である。これら日系企業はタイ経済の発展と産業構造の高度化に貢献してきたと評価されている(ポンナワライ1995)。

日本留学者の3割がこれら日系企業に勤めており、技術者や中間管理職として日系ブランド製品の生産管理や周辺国も含めた製品の販売に当たっている。日系企業にとって日本留学者は現地採用一般職員との橋渡し役となる貴重な存在であり、管理職への登用も徐々に進んでいる。また日系以外の企業においても、日本留学者は日本的勤務スタイルの導入や日本との人脈を通じ、生産性向上や取引先拡大に大きな役割を果たしてきた。これらの意味において、企業勤務の日本留学者もタイの経済発展に貢献してきたといえる。

以上より日本の留学政策はタイの産業界を中心とし、大学、政府関係も含め、タイの発展に貢献する人材を養成してきたと言えよう。

3. インパクトと政策の妥当性

最後に人材養成という政策目標が「タイ社会の経済・社会の安定と発展」という上位目標に対してどのようなインパクトを与えているかを見たい。

まず外部条件の「適切な政策」については、経済発展と政治的安定に向けて採択されてきた国家経済社会開発計画を始めとしたタイの政策は概ね適切なものだったといえよう。

上位政策目標の「タイ社会の経済・社会の安定と発展」の達成状況については、数度のクーデターを経たものの国王を頂点とした社会がほぼ安定的に保たれ、1967-1996年の30年間の経済成長率は年平均7.8%と高く、1997-98年には深刻な経済危機に直面したものの順調な回復を果たした。1人当たりGDPも2,000ドルを超え、環境破壊、地域格差等の課題を抱えつつもほぼ順調な経済・社会発展を続けている。

ではこの「タイ国の安定と発展」に日本の留学生政策による人材の養成は、どのように寄与してきたのであろうか？

既に前節で検証した通り、日本の留学生政策は留学生の絶対数こそ米国に及ばないものの、産業界、大学、政府関係機関等でタイの発展に必要な人材を着実に養成し、タイ社会の発展にプラスのインパクトを及ぼしてきた。また国家経済社会開発計画に照らしても、タイの工学分野の人材養成ニーズに日本の留学生政策は合致し、政策としての妥当性を有していたと言える。しかしこのような状況に変化が生じ始めていることも指摘したい。

第7次及び第8次国家開発計画では、研究開発とそれにかかる人材養成の重要性が強調されている。タイは過去、日本や韓国、台湾、香港、シンガポール等の新興工業経済群(NIEs)の加工組立基地としての役割を果たしてきたが、近年それら生産拠点はより人件費の安い中国等へシフトする傾向が見られる。今後は付加価値の高い製品やサービスの供給が必要となるが、その鍵を握るのが研究開発能力を有する人材の育成である。

これまでの日本留学は、日系企業の大規模なタイ進出を背景とし、有利な就職やビジネス・チャンス을期待して促進されてきた側面があったが、今後は提供される教育の質自体が留学先選択のより大きな要因となる。

またタイの大学院教育の発展にも留意すべきである。主な国立大学では大学院を整備しつつあり、一部では欧米の大学の協力を得てサンドイッチ・プログラム(入学時と卒業時

表8 留学中、帰国後の人間関係と友好促進活動への参加

	日本留学生	米国留学生	有意差
指導教員と緊密な関係を築くことができた	3.83	3.64	
大学／学校で留学国の友人を作ることができた	3.82	3.45	○
大学／学校外で留学国の友人を作ることができた	3.30	2.86	○
留学国の指導教員と今でもコンタクトを続けている	2.27	2.13	
日本の友人と今でもコンタクトを続けている	2.74	2.37	○
留学国との友好促進活動への参加	はい84.4%、いいえ11.2%	はい68.3%、いいえ28.0%	○
・同窓会活動	53.5%	54.5%	
・留学国文化の紹介	32.9%	17.9%	○
・日本語／英語を教える	37.6%	17.9%	○
・在留邦人／米人との定期会合	41.8%	40.2%	

(注1) 数値は設問の適合度に関する5段階評価の平均値 (注2) t検定で5%水準で有意差とする。

(注3) %は全回答者中の割合 (出所) 2002年のアンケート結果に基づき筆者作成

はタイの大学で、中間の一定期間は欧米の大学で教育を提供する) を実施している。日本における留学教育の内容と形態の妥当性が見直されるべき時期が来ていると言えよう。

V. 親日家 (知日家) 養成の観点からの評価

1. 成果達成状況

(1) タイ各地の優秀で意欲の高い者が日本へ留学する：達成度 75%：既に前章で検討済みのため省略する。

(2) 留学生が日本の教育・生活環境に満足する：達成度 75%

教育環境については前章で既に検証したので、表5に基づき生活環境と総合的な満足度について検討する。留学中の経済的な困難については日米で有意差はないが住居探しについては日本留学者がより苦勞したと答えている。「日本／米国を留学先として選んで正解だった」という回答は日米間に有意差はなく、他の人に日本への留学を勧める比率は日本留学者の方が米国留学者より高い。日本留学の総合的満足は米国同様高いことがわかる。

しかし留学を勧めた結果実際に留学した人の平均は米国留学者の方が高い。米国留学者に政府関係勤務者が多く、奨学金へのアクセスが高いこれら職場で留学が実現する可能性が高いこと、また米国留学では GRE、TOEFL 等留学に必要な試験の海外実施や大学の海外広報が広く行われており、留学し易い環境が整っていることが主な要因と推測される。

(3) 留学生が日本で良好な師弟・友人関係を築き、帰国後も交流を継続する：達成度 75%

表9 親日度、親米度、社会的影響力

	日本留学生	米国留学生	日米間有意差	非留学生	非留学生との有意差
日本人が好き	3.67			3.41	○
米国人が好き		3.30		3.09	○
日本／米国留学生はタイ社会で影響力がある	2.85	3.55	○		

(注1) 数値は設問の適合度に関する5段階評価の平均値 (注2) t検定で5%水準で有意差とする。

(出所) 2002年のアンケート結果に基づき筆者作成

留学中の人間関係と帰国後の継続についての回答は表8の通り。留学中及び帰国後の指導教員との関係では日本留学生の方が数値が高いが有意差ではない。学内、学外での留学国の友人を作る割合、帰国後も継続する割合は日本留学生の方が高く有意差がある。日本社会は閉鎖的で留学生に冷たいという指摘もあるが、実際には日本留学生は米国留学生より緊密で継続的な人間関係を築いている。このことは日本留学の大きな強みと言えよう。

(4) 帰国留学生が日本との友好促進活動に参加する：達成度 100%

留学国との友好促進活動への参加については表8の通り。上記(4)の緊密で継続的な人間関係を背景としてか、日本留学生の日本との友好促進活動への参加率は米国留学生が同様の活動に参加する率より高い。活動内容では日本留学生の方が米国留学生より文化の紹介や言葉の教育に熱心である。

2. 政策目標の達成状況

次に成果が目標の達成につながっているかだが、外部条件「タイの社会・経済に大きな混乱が生じない」については、前章IVの3で検討したとおりほぼ満たされている。

政策目標「タイで影響力のある人々が親日家となる」に関連するアンケート回答結果は表9の通り。「日本人が好き」という日本留学生の回答平均は非留学生より高く(有意差)、留学によって日本人への好感度を増していることがわかる。しかし日本留学生の社会的影響力の認識は米国留学生より低い(有意差)。これは何に起因しているのだろうか？

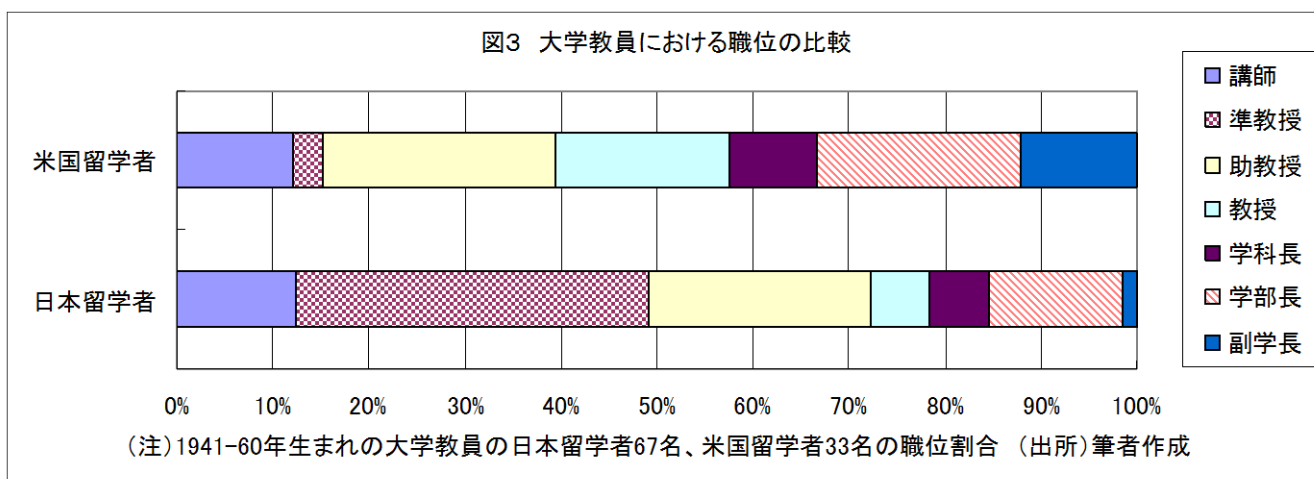
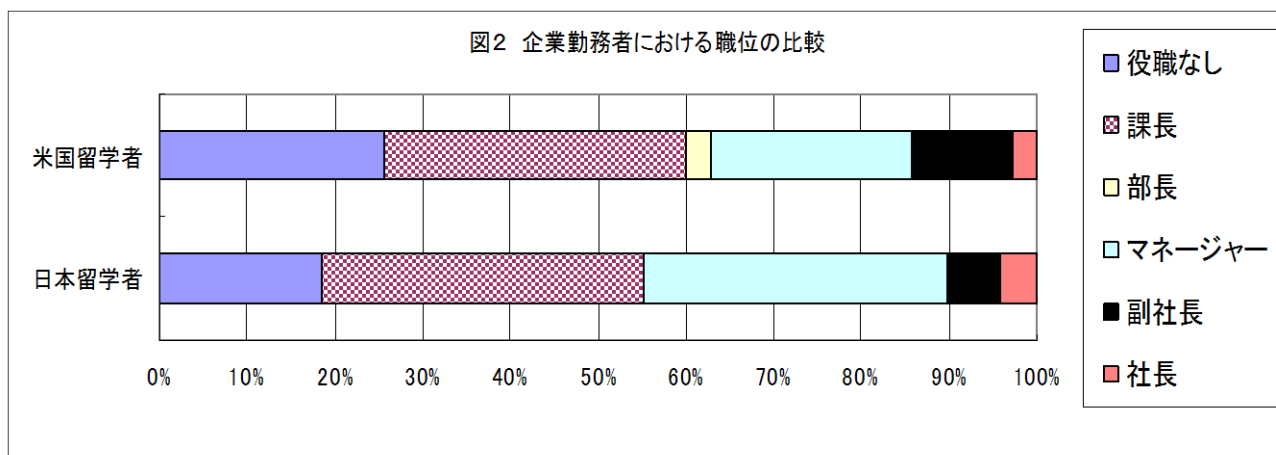
第一は日本留学生の絶対数の少なさである。図1に示した通り、日本留学生数は米国留学生数の約15分の1に過ぎない。日本留学生の職場における同じ国に留学した者の数は3.1人、米国留学生については8.5人であり、米国留学生の方が多く(有意差)。この人数の差が職場における各留学生グループの影響力の差につながっている。

第二は昇進の差である。アンケート調査に回答した1941年-1960年に生まれの日米留

学者の内、企業勤務者、大学教員について職位の比較を行った結果は図2、図3の通り。企業勤務者は副社長レベルで米国の割合が高いものの部長/マネージャー以上では日本の割合が高く、大きな差異は見られない。これに対し大学教員を比較すると、教授、学科長、学部長、副学長いずれのレベルにおいても米国留学生の割合が高い。以上より企業勤務者では昇進は同程度だが大学教員では日米で昇進の差異があることがわかる。この背景には、日本との緊密な経済関係が存在する産業界においては、日本留学生は米国留学生に劣らないアドバンテージ（人脈、語学）を有するが、大学においては米国留学生より数が少なく、組織内で影響力を行使できる集団（critical mass）を形成するに至っていないことが挙げられる。

3. インパクトと計画の妥当性

日本の留学生政策による親日家養成は「日本とタイの相互理解・友好関係の深化、日本の知的影響力の強化」という上位政策目標にどのように寄与しているだろうか？



まず外部条件の「日タイ間に大きな政治的障害がない」は第二次世界大戦中の一時期を除いては概ね満たされている。

「日本とタイの相互理解・友好関係の深化」については、常に経済関係が先行する傾向はあるが、人的交流と関係者の努力により達成されつつあると言える。1999年のタイの在留邦人は20,590人（内バンコク16,866人）と世界で5番目に多い。同年に日本に在留するタイ人は25,253人で、主な内訳は日本人の配偶者等11,100人、留学生1,294人、研修生1,221人と配偶者に次いで留学生が大きな割合を占めている。1987年には日タイ修好百周年式典が盛大に祝われ、1997-98年のタイの経済危機に際しては宮沢構想として多額の緊急援助資金が日本から供与され、日タイの友好関係は近年更に強化されている。表9では非留学者の親日度は親米度より高い、タイ社会の親日的な傾向を示している。

この日タイ関係の強化には元日本留学生協会(OJSAT)も重要な役割を果たしてきた。OJSATは世界の日本留学生会の中では最も早い1951年に設立され、タイで最も歴史のある日本語学校の運営、日本関係書籍の出版、各種セミナーの開催、日本留学フェアへの協力、日本語能力検定試験や日本留学試験の実施等、会員間の親睦のみならず、日本語、日本文化の普及、日本留学の促進に中心的な役割を果たしている。日本語学校の運営（年間130クラス開設、受講者約5,000人）や出版事業等により収益を確保し、財政的にも自立した運営がなされている。この他に、やはり多くの日本元留学生や元研修生によって運営される経済技術振興協会(TPA)という組織(1973年設立)があり、OJSATと同規模の日本語学校運営、日本の技術・経営に関する通信教育、出版事業、在留邦人を対象としたタイ語講座やセミナーを開催している。

1974年の田中首相訪タイ時には、急増する日本の投資と商品氾濫への反感から反日デモが組織されたが、OJSAT、TPAを始めとするタイ側関係者及び現地に溶け込む努力を払った日系企業側の努力もあり、1980年代後半以降の日本投資の再急増時には大きな反発は起こらず、タイの経済を活性化し雇用を増やすものとして逆に歓迎された。

以上から日本の留学生政策による親日家養成は、OJSAT、TPAといった組織を通じ、日タイ間の相互理解と友好関係の深化にプラスのインパクトを与えてきたと言える。

また東南アジアのパートナーであるタイとの関係は政治的にも経済的にも引き続き重要であり、親日家養成の政策は妥当性がある。

次に「日本の知的影響力の強化」へのインパクトはどうだろうか？

タイで最も歴史のあるチュラロンコン大学の工学部及び理学部の教員と学科長の最終学

位取得国を調査した結果は表10の通り。

工学部でも理学部でも教員及び学科長の最終学位取得国は米国が最も多く、日本留学生は工学部で1割、理学部では6%程度で、米国、タイ、英国に次いだ第四の人数規模に過ぎない。工学部12、理学部14の学科長ポストの過半数は米国留学生で占められており、前節で見たとおり日本留学生は大きな影響力を持つに至っていない。

表10 チュラロンコン大学工学部、理学部教員と学科長の最終学位取得国

工学部						
	米国	タイ	英国	日本	フランス	
最終学位取得国割合	39.10%	30.30%	11.20%	9.90%	6.90%	
学科長の最終学位取得国	7	3	1	1	0	
理学部						
	米国	タイ	英国	日本	フランス	オーストラリア
最終学位取得国割合	31.10%	43.40%	9.30%	5.60%	2.20%	2.00%
学科長の最終学位取得国	8	2	0	0	0	2

(注)チュラロンコン大学工学部教員名簿(304名)、理学部教員名簿(408名)に基づいて筆者作成

以上から日本の留学生政策による親日家養成は、日本の知的影響力の強化にプラスのインパクトを与えているが、その程度は米国に比べると相対的に小さいことがわかる。また政策の妥当性については、世界の学会でアジアの重要性が増す中、タイでの知的影響力を強化することは引き続き望ましいが、産業界や行政、政界における影響力の伸張についても今後検討する必要があると思われる。

VI. おわりに

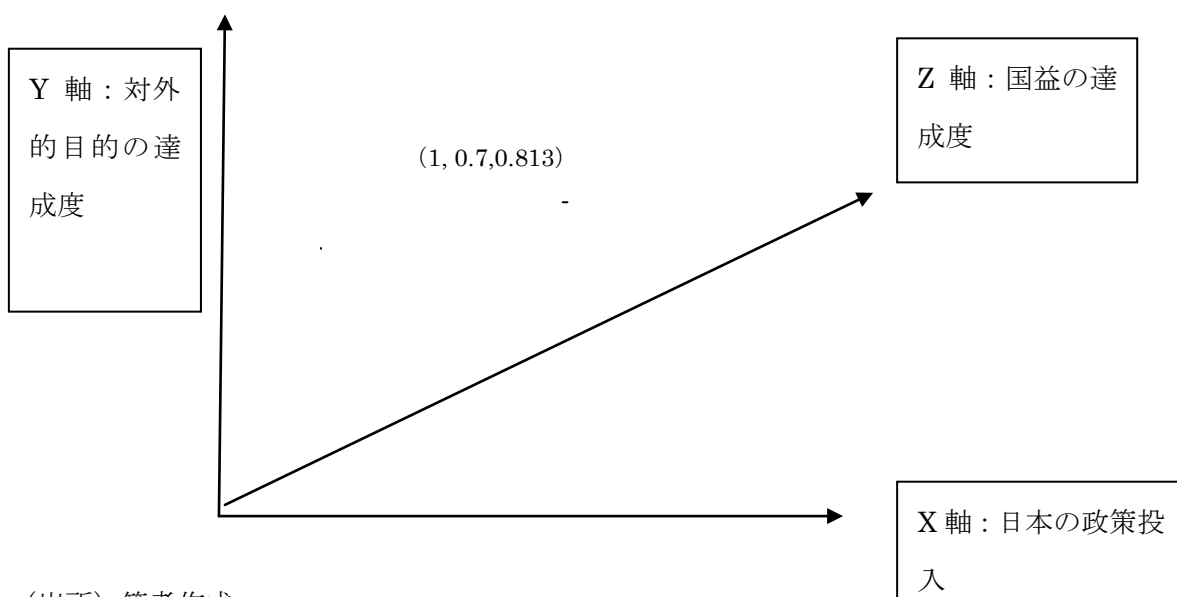
以上 PEM を使用して人材養成と親日家養成の視点からタイにおける日本の留学生政策を評価した。では各々の政策目標達成度を数値化するとどうなるだろうか？

各政策成果の達成度の検討においてはその結果を5段階で表示した。政策成果各項目の重要性の重みを均等と仮定すると、人材養成にかかる政策成果達成度の平均は70%である。外部条件が満たされているためこの数値を人材養成にかかる政策目標の達成度と見なす。同様に計算すると親日家養成にかかる成果の政策達成度平均は81.3%であり、外部条件が満たされているため、これを親日家養成にかかる政策目標の達成度と見なす。ではこの2つの政策目標の達成度について1つの図で表すことはできないだろうか？

図4は対外的目的と国益の2つの政策目標の達成度を表示するため筆者が考案した三次元図である。この図ではX軸に政策投入を、Y軸に対外的目的の達成度を、Z軸に国益の達成度を置く。留学生政策にかかる累積投入を1とした場合の2つの政策目標の達成を示す座標は(1, 0.7, 0.813)で表される。これは政策が完全実施されたときの理想的な達成

100%と考えたとき、タイに対する日本の留学生政策の対外的政策目標（人材養成）は70%の達成、国益に関する政策目標（親日家養成）は81.3%の達成であることを示している。タイに対する日本の留学生政策は人材養成の観点からも、親日家養成の観点からも成果を挙げており、特に後者について高い成果が上がっていることがわかる。

図4 留学生政策評価にかかる三次元モデル



(出所) 筆者作成

留学生政策予算は日本のODAから支出されているが、他のODA政策の評価においてもこの三次元図を応用することは可能である。X軸に日本のODAの投入を、Y軸に援助対象国に対する貢献を、Z軸に国益への貢献を表示すればODA政策評価にかかる三次元図が成立する。従来のODA評価は相手国の発展への貢献を中心に評価されているが、ODA予算削減の議論がなされる中、このような三次元図を使い国益の視点からの評価結果を示していくことは重要である。

最後に評価結果から得られる日本の留学生政策への提言事項を5つ挙げる。

まず第一に日本の高等教育の魅力向上である。表5、表6に示す通り、講義の選択肢、図書蔵書・データの充実、図書サービスにおいて日本留学は米国留学より評価が低く、学位取得率も低い。これらの差が米国に比べて日本の私費留学生の割合の少なさにつながっている。特に学位取得は留学生にとっての留学目的の達成可否に関わる重要な事項であり、日本の大学は学位授与基準の明確化やきめ細かな助言・指導の実施、英語等日本語以外で

書かれた学位論文の審査受付等により留学生の学位取得率向上に向けた一層の努力を行う必要があり、また政府もこの努力を十分支援すべきである。

他国にはない日本の高等教育の長所を伸ばしアピールすることも必要である。米国より日本の方が、留学生に対するケアへの評価は高く、これが教育環境の満足に大きな影響を与える要素となっている。また学内外で留学国の友人を作る割合、帰国後の友人関係の継続割合についても日本の方が高い。日本におけるこのような留学生支援の充実や友人作りの可能性の高さは、日本留学の魅力の1つとなりうると思われる。

これらの改善や広報努力は人材養成にかかる政策目標の達成を促進すると共に、タイにおける日本留学者の数と社会的影響力を拡大し、親日家養成にかかる政策のインパクト増大につながると期待される。

第2に研究開発能力を備えた人材の養成ニーズへの対応である。日本の急速な経済発展を実現した要素の1つは企業や大学の技術開発、研究開発能力の高さであるが、タイが今後も持続的な経済発展を実現するために必要とされているのも、まさにこの研究開発能力を備えた人材である。

「知は現場から」の言葉に象徴されるように日本の技術開発、研究開発の能力は企業等の「ものづくり」の現場から培われてきた面が大きい。日本の高等教育において研究開発能力向上を図るためには、企業や研究所とのタイアップしたプログラムの提供が必要となるだろう。留学生に対しても企業や研究所との共同研究への参加機会やインターンシップの機会が一層開かれてゆく必要がある。人材登用のグローバル化が進む中、企業や研究所側にとっても留学生の参加機会拡大はメリットがあることだと思われる。

このようなプログラムの提供により、タイの人材養成ニーズの高度化に対応した留学生教育、留学生政策の実施が可能となる。

第三に日本語、日本文化の普及・広報の重要性である。表4. の留学国選択理由として日本語、日本文化への関心が動機の3位、4位に挙げられていた。最近ではテレビ等を通じて日本のアニメ文化がタイの家庭に浸透し、このことから日本に親近感を抱き、日本留学した学生も少なくない。日本語については英語には及ばないが、ビジネスチャンスや雇用機会拡大につながる期待もあり、人気のある外国語である。このような日本語や日本文化の普及・広報は日本留学のすそ野を広げるためにも重要である。元日本留学生協会 OJSAT は日本語学校の運営、日本関係書籍の出版やセミナーの開催を通じ、まさにこの意味からも、日本留学促進に大きな貢献を果たしている。

第四にタイの同窓会モデルの他国への普及とフォローアップ事業の強化である。OJSAT はメンバー間の親睦活動にとどまらず、日タイ間の相互理解と友好強化、また日本留学の促進に大変重要な役割を果たしている。しかも日本語学校運営収益等により財政的に自立しており、日本政府の支援は余り受けていない。OJSAT の成功要因を分析し、他国の日本留学生同窓会に普及してその活性化に役立てるべきである。また OJSAT 等同窓会組織を通じて帰国留学生の声を吸い上げ、帰国留学生への効果的なフォローアップ事業を講じていくことも必要である。

最後に「影響力の強化」という上位目標を「知的分野」に限定せず広く捉えることである。1999年の留学生政策懇談会報告では「知的影響力の強化」が政策目標の1つに挙げられているが、タイにおいては日本との緊密な経済関係を反映して産業界において活躍する帰国留学生が多い。各国における日本留学の比較優位が何であるかを十分検討し、戦略的な留学生の受入促進・広報と帰国留学生への継続的支援を行うことが必要である。

参考文献

- 遠藤誉、王震宇(1996)『帰国中国人留学生の比較追跡調査による留学生教育の改善と展望に関わる研究』、筑波大学
- 遠藤誉他(2002)『帰国アジア元留学生の日欧米比較追跡調査による留学効果に関する研究』
- 藤原聡、篠原啓一、西出勇志(1996)『アジア戦時留学生』、共同通信社
- 権藤与志夫他(1991)『留学の効果と影響に関する国際的比較研究』、広島大学
- 平田利文(1991)「タイ人の海外留学」、権藤与志夫編『世界の留学』、東信堂、51-63
- 岩男寿美子、萩原滋(1987)『留学生が見た日本—10年目の魅力と批判』、勁草書房
- 岩男寿美子、萩原滋(1988)『日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析』、勁草書房
- 岩男寿美子、萩原滋(1997)「日本留学生の対日イメージ(12)—第3次調査(1995)の枠組みと結果の概要」、『慶應義塾大学新聞研究所年報』、47: 1-47
- 徐光興(1995)「中国人留学生の日本留学の効果と情報に関する研究」、『名古屋大学教育学部紀要』、42: 89-106
- カンピラパーブ・スネート(2002)「帰国タイ人留学経験者の留学効果に関する研究—日米比較分析を通して—」、『留学生教育』、7: 63-81
- 国際開発高等教育機構(1996)『PCM手法に基づくモニタリング・評価』
- 文部科学省(2003)『我が国の留学生制度の概要—受入及び派遣—』

文部省 (1970) 『国費外国人留学制度の概要』

National Economic and Social Development Board(1991).*The Seventh National Economic and Social Development Plan(1992-1996)*.Bangkok.

National Economic and Social Development Board(1996).*The Eighth National Economic and Social Development Plan(1997-2001)*.Bangkok.

日本国際教育協会(2002)『元日本留学生の意見－日本の元留学生に対するアンケート調査』

ポナワライ・スウィナイ (1995) 「タイの工業化と日系企業」、小川雄平『タイの工業化と社会の変容』、九州大学出版会、37-54

留学交流事務研究会(2001)『留学生交流執務ハンドブック』、第一法規

龍慶昭、佐々木亮(2000)『「政策評価」の理論と技法』、多賀出版

佐藤由利子 (2002a) 「日本の留学生政策のインドネシアにおける影響－親日家養成の観点から」、『日本評価研究』、2(2):59-78

佐藤由利子 (2002b) 「日本の留学生政策のインドネシアにおける影響－人材養成の観点から」、『国際開発研究』、11(2):201-219

UNESCO. (1963-1999). *Statistical Yearbook*. Paris: UNESCO Publishing & Bernan Press.

Vedung, E.(2000). *Public Policy and Program Evaluation*. New Jersey: Transaction Publishers.

山谷清志(1997)『政策評価の理論とその展開』、晃洋書房